慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地域政策の展開と内陸地方都市 : 盆地中心都市の産業構造比較を中心として
Sub Title	The role of inland provincial cities in regional policy of Japan : putting stress on the comparative approach to the industrial characteristics of nucleus cities in basins
Author	伊藤, 喜栄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1980
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.73, No.2 (1980. 4) ,p.256(96)- 280(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19800401-0096
Abstract	
Notes	小特集 日本の都市化 : その現状と展望 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19800401-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域政策の展開と内陸地方都市

——盆地中心都市の産業構造比較を中心として——

伊　藤　喜　栄

はしがき

1980年代を迎え，わが国の地域政策も大きな曲り角にきているように思われる。1979年8月に策定された「新経済社会7か年計画」は，1985（昭和60年）年までの政府の経済政策の指針を定めたものであるが，この中で「経済的安全の確保と発展基盤の培養」の一環としてとくに地域政策について一項を設け，基幹的施設の整備，工業の適正配置と地域の産業の振興，教育・文化・医療機能等の適正配置，国土資源の有効利用及び適正な管理等の諸施策を推進することによって地域構造の改善を計るとともに，大都市地域，地方都市，農山漁村等を積極的に整備することをうたっている。これらのうち小論と関係する地方都市の整備については「①人口の増加，都市化の進展が予想される地方都市においては，地域住民が安定，充実した生活便益を享受し得るよう生活環境施設の整備を促進する。特に，地方中心的都市において，高次の教育，文化，医療等の社会的関連サービスの機能の整備，充実を図る。②交通通信網をはじめ産業の受入基盤を整備し，周辺地域を含めた都市圏域の人々の就業の場を確保するとともに，地域住民の安住の場として，各都市ごとに地域の特性を生かした魅力ある総合的居住環境の整備を図る。③このため，歴史的な個性の保持に配慮しながら，各都市施設の整備及び中心市街地の再開発等を推進し，都市の魅力となるような第三次産業の発展基盤や生活環境等の整備を推進する。また，新市街地の整備に当たっては，農業等既存産業との調整，環境の保全，防災等に適切に対応し，計画的・段階的な推進を図る。④さらに，産業活動の増大と生活活動の広域化に伴い，増大する交通需要に対処するため，生活関連道路の整備を促進し，公共交通と自家用自動車交通などとの適切な役割分担を図る。特に大都市に類する地方中心都市においては必要に応じ大都市に準じた施策を推進する。」[(1)]ことが計画されている。

このような地方都市整備の方向が巷間に言う「地方の時代の到来」とどのようにかかわり，どの程度重なるかはしばらく置くとして，ともかくも地域政策の重点が1960年代から70年代にかけての

注(1) 経済企画庁，「新経済社会7か年計画」，1979，100頁。

高度成長期のものとは明らかに異なってきており，今後の地域政策推進に当っての地方都市の役割は大きいと考えられる。しかしながら，「7か年計画」の意図する地方都市整備も，各々の地方都市が歴史とともに築きあげてきた特性を踏まえ，その特性を生かす方向で実施されるのでなければ成果は期待し難い。小稿は，1960年ないし70年型の地域政策において最も光の当ることが乏しかった内陸の地方都市，とりわけ盆地中心都市について，地域政策で言う「就業の場の確保」の鍵を握っている産業構造について，若干の特性把握を試み，今後の地方都市開発整備の方向づけの一端を考えようとするものである。

1　地域政策の中での地方都市

内陸地方都市の具体的な検討に入る前に，戦後のわが国の地域政策の中で地方都市がどのように位置づけられてきたかを考察しておこう。

(1)　全国総合開発計画

「新産都」・「工特」等の拠点開発で知られる「全国総合開発計画」は，周知のごとく池田内閣の「国民所得倍増計画」(1960)を受けて1962年に策定された，わが国最初の本格的な地域政策と言えるが，この中ではまだ地方都市についての具体的な施策は盛り込まれてはいない。僅かに拠点開発方式に即した都市配置の問題として「……過大都市から相当な距離を置いてそれらの機能の一部を分担する諸都市を配置する……」[(2)]ことと，「開発地域に大規模な外部経済の集積をもち，当該地方の開発に中枢主導的な役割を果す大規模地方開発都市およびこれと有機的に関連し当該地方の発展の推進力となる大規模工業開発地区をもつ都市をはじめ，それぞれの特性に応じた機能をもつ諸都市を配置する……」[(3)]の中に間接的に触れられているに過ぎない。これらのうち前者は，過大都市周辺にある中小の地方都市が首都圏・近畿圏整備，あるいは中部圏開発整備等の都市政策によって積極的かつ計画的に過大都市の衛星都市として組織化されることを意味しており，後者は言うまでもなく新産業都市の建設をその内容とするものである。この段階での地域問題がとくに過大都市問題と地域格差問題の2つにしぼられていたことからすれば，ある程度止むを得ないともいえるが，今日問題とされているような地方都市一般を対象とする施策は全くといってよいほど考慮されていない。しかも，この時期の拠点が産業構造の転換（軽工業主導から重化学工業主導へ）とも関連づけて選ばれたために，前述における後者，すなわち「開発地域に大規模な外部経済の集積をもち当該地方の開発に中枢主導的な役割果す大規模地方開発都市」[(4)]等も，多くは鉄鋼・石油・石油化学等基幹的素材

注(2)　経済企画庁，「全国総合開発計画」，1967，21頁。
(3)　同上。

工業の基地建設を第一義的に考えられた。そのためにこの全総で開発された拠点としての地方都市，すなわち「新産都」・「工特」等も大部分が臨海部のものであり，小稿で問題とする内陸地方都市は松本諏訪，常盤郡山等ごく少数が選ばれているだけである。しかも松本諏訪地区においては「京浜，中京に近接した内陸部における開発の一拠点」[5]として精密機械工業と食料品工業等の地場資源活用工業の開発が，常盤郡山の場合「東北地方南部における開発の一拠点」[6]として京浜に近接した位置にあって，その利便を享受する化学工業・化学繊維工業・非鉄金属工業・機械工業と関連産業，地場資源活用工業等の開発が計画されているのであり，最初に触れた「7か年計画」の目標とは大きく性格を異にするものであった。

(2) 新全国総合開発計画

佐藤内閣の「経済社会発展計画」(1967) と連動して策定された「新全国総合開発計画」(1969) においては，過密・過疎現象の深刻化，土地利用の硬直性の激化が地域問題の中心に据えられており，したがって地域政策の狙いも「過密・過疎現象を基本的に解決し，経済社会の飛躍的発展を図るためには，……国土利用の硬直性を打破し，新しい社会へ積極的に対応し，新しい環境を形成するという観点から，国土利用の抜本的な再編成を図る以外にない。土地利用の硬直性を打破するためには，中枢管理機能の集積と物的流通の機構とを広域的に体系化する新ネットワークの建設により，開発可能性を日本列島全域に拡大する」[7]ことが主眼となっている。この政策の方向に沿って地方都市一般が，それ自体として（全総における拠点の一環としてではなく），はじめて地域政策の中に位置づけられることになる。

すなわち「地方都市の環境保全のための主要計画課題」と名づけられた「新全総」の地方都市対策は，①魅力ある広域生活圏の形成　②交通体系の確立　③生活環境施設の整備　④地方中核都市の都市計画　の4つをその具体的な内容としているが，要するに「地方における全面的な都市化の進展に対応するためには，狭域的・孤立的な生活環境を広域化し，高水準なものに再開発しなければ，もはや，環境を保全して行くことが困難」であるため，「中核となる地方都市（地方中核都市）の整備およびこれと圏内各地域とを結ぶ交通体系の確立により，広域生活圏（一次圏）を形成させる」[9]というものである。

注(4) 経済企画庁，前掲書。なお一般の地方都市に関しては「中規模，小規模の各種開発地区をもつ都市においては，大規模工業開発地区をもつ都市，大規模地方開発都市およびその他の都市と緊密な連けいのもとに分担すべき諸機能の育成につとめるものとし，このために他の都市と連絡する道路等の整備をはかるとともに都市施設の整備を行う」（経企庁，前掲書，24頁）ことが一応は計画されている。

(5) 国土総合開発資料研究会，「国土総合開発資料便覧」，第一法規，1973，176頁。

(6) 同上。

(7) 経済企画庁，「新全国総合開発計画」，1969，6頁。

(8) 同上，34～35頁。

(9) 同上，35頁。

この「新全総」の広域生活圏は，そのままの形で陽の目を見るには至らなかったが，後に生活環境施設整備については自治省の「広域市町村圏計画」(1970) が，交通体系整備については建設省の「地方生活圏計画」(1969) が発足し，「新全総」の広域生活圏構想が現実のものとなっていったことは周知の事実である。

(3) 第三次全国総合開発計画

前項で述べたような広域生活圏の構想は，1977年に策定された「第三次全国総合開発計画」においては定住構想という形でより一層拡充され，この構想に基づいての定住圏整備が地域政策の主役として登場してくる。すなわち「人口，産業が急速に集中し巨大化した大都市では……人々の生活環境は，公害，環境問題の深刻化や交通混雑等過密の弊害によって，快適性を欠くばかりでなく，大震火災に際しての安全性の確保が重大な課題となっている。……一方，人口の急増を見た地域では，人口の増加に生活環境の整備が追いつかず，また義務教育施設を用意することも容易ではない。……地方都市は……教育，文化，医療等に関するサービスや多様な就業の機会等において，大都市よりも一般的に低水準にあって，若年層の定住の基礎条件はなお不備，不足であるばかりでなく，日常の生活環境についても住民ニーズとの間に乖離がある。……農山漁村では……兼業化が急速に進み，更に農業労働力に占める老人，婦人の割合が高まり，同時に若年層を中心に人口の流出が続いて，均衡のとれた地域社会の維持，発展が困難となって，過疎問題として政策課題となっている」[10]ことから居住環境を全国土にわたって総合的に整備することが計画策定の基本目標の第一に置かれているのである。

この「三全総」の目標に対応して地方都市に対する諸施策も，周辺の農山漁村を一体として，地方における定住圏の確立を図るために次のようにきわめてきめの細かいものになっている。[11]

1)魅力ある地方都市の総合的整備

予想される人口増加，都市化，高齢化及び高学歴化に対応して，地域住民が安定的に定住できる居住空間を整備していかなければならず，都市規模や人口の増加傾向に従い，各都市ごとに地域の特性を生かした魅力ある総合的居住環境を整備する必要がある。

各地方都市が……それぞれ地域が持つ条件を生かし，かつこれらの条件に適応し，調和した形で魅力をつくり出していくことが必要である。

2)定住圏の中心都市の整備

(i)定住圏の中心となるべき地方都市については，圏域内の総合的居住環境の整備に資するため，圏域の特性，中心都市の規模に応じ，教育，文化，商業，業務，娯楽等の核となる教育機関，高次の医療施設，美術館等の文化施設，体育館等のスポーツ施設，官公庁，銀行の支店等の管理機能，盛り場等の娯楽，レクリエーション施設等の都市機能の集積を図る。

注(10) 国土庁，「第三次全国総合開発計画」，1977，1～2頁。
(11) 同上，76～77頁。

(ii)人口規模20万人以上の中心都市のうち，地方ブロックの中心都市については，大都市におけると同様の過密の弊害を招くことがないよう，人口の過度集中の抑制を図る必要がある。

人口規模20万人以上のその他の中心都市は，……人口及び産業等諸機能の集積にあわせ，周辺地域を含めて秩序ある市街地の整備を図るものとする。

人口20万人以下の中心都市においては，現在の都市機能の実情及び将来のあるべき都市の性格に応じて都市機能の集積を図るとともに，将来の人口の増大に対応するため，計画的な新市街地の開発を行うものとする。特に，教育，文化，医療施設の配置及び新たな雇用の場を提供する産業基盤の整備を行い，その定住圏の発展に資するものとする。

3)総合環境の整備

住民の快適で健康的な社会生活の場として，また周辺の農山漁村地域住民の生活と生産，流通の中心として，地方都市の役割はますます大きくなってきており，これに対応した地方都市整備は緊急の課題である。

また，若年層の定住を図りつつ，地方の人口増加に適切に対応し魅力と活力ある地方都市を形成するため，以下の課題の調和ある達成をめざすことにより，地方都市の総合的環境の整備を図るものとする。

(i)緑地空間の総合的・計画的確保，国土保全

(ii)バイパス，駐車場の整備，歩行者空間の創出等モータリゼーションの進行に対応した市街地環境開発

(iii)地域の特性を生かし，地域社会にとけ込んだ教育・文化施設の整備

(iv)地域医療体制の整備

(v)地場産業等既存の産業の育成，新規産業の計画的導入，新幹線駅周辺の再開発とインターチェンジ周辺での物流拠点，工業団地の整備，既成工業都市の再生

(vi)計画的な宅地の整備，ニュータウンの整備，生活関連施設の計画的・重点的整備，既成市街地の都市基盤施設整備

(vii)モータリゼーションに対応した道路網の整備，公共輸送機関の整備，物流拠点流通拠点港湾等の有機的整備

(viii)自然観光レクリエーション地区，海洋性レクリエーション地区の整備，スポーツ施設の整備

(ix)特に定住区における日常生活に密着した生産・生活関連施設の整備

(x)公害防止に関する諸施策の計画的実施

4)豪雪地帯の都市整備

豪雪地帯の都市については，積雪による都市機能の阻害を克服するため，市街地において消融雪施設，耐雪住宅，地域暖房を整備するほか，コンパクトな防雪街区（仮称）を設定し，熱エネルギーの節減と集中供給方式を取り入れた冬季における都市住民の自由な空間を創造することについて検討する。

5)地方行財政の整備

国，地方を通ずる適切な機能分担のあり方に配慮しつつ，行政事務の配分，許認可権限あるいは財源配分のあり方等について再検討し，都市づくりにおける市町村の主体性を確立する。

以上からも明らかなとおり，この「三全総」において初めて地方都市対策が本格的にスタートしたとも言えるのであり，その実現の可能性はともかくとして，計画自体はきわめて詳細かつ具体的な構成となっている。総じて言えることは，タイトルが「総合的環境の整備」であるにもかかわら

ず，重点はむしろ居住環境，生活環境整備に置かれており，この意味において「新全総」の広域生活圏構想の拡充版とする見方はあながち不当とは言えないであろう。

最初に触れた「新経済社会7か年計画」の地方都市対策は，まさにここに紹介した「三全総」の地方都市に対する諸施策と軌を一にするものであり，今後の「三全総」の具体化については大いに注意を払う必要があろう。

（補） 都市政策大綱

地域政策の中での地方都市対策，それは「新全総」において試行的に提出され，「三全総」において全面開花したわけであるが，このような政府の地域政策の展開に大きく影響したと思われるのが，自由民主党の都市政策調査会が 1968年に取りまとめた「都市政策大綱」である。この大綱は「新全総」の策定に先立つ1967年3月，わが国の都市問題を国民全体の課題として受け止め，日本全体の社会構造の変化の問題として把えることにより，全国土的な都市政策（＝地域政策）の樹立を狙いとして発足した，都市政策調査会の研究成果である。したがって，そこには単なる過密，過疎対策としての地域施策を超えた，「20年，30年先を展望する長期の視点に立って，都市の巨大なエネルギーを活用して，国土全体の可能性を最大限に追求し，都市の秩序ある発展と，都市と農村の共栄をはかる」[(12)]という意図が，また「日本列島全体を改造して，高能率で均衡のとれた，ひとつの広域都市圏に発展させる」[(13)]狙いがこめられている。そして，この「大綱」を真接下敷きとして著されたのが田中角栄の有名な「日本列島改造論」（月刊工業新聞社，1972）であることは一般によく知られている。田中角栄の失脚により，「日本列島改造論」も現在では全くと言ってよいほど顧られることはなく，したがってその母体となった「都市政策大綱」も，過去の遺物として忘れ去られようとしているが，現実には必ずしもそうではなく，「新全総」以降のわが国地域政策の基本的フレームは，そのほとんどがこの「大綱」によって与えられていると言っても過言ではない。その構成は，1.都市政策の基本方向，2.土地政策，3.大都市対策，4.地方開発の方向，5.財政・金融政策の5部から成るが，小稿に関連する「地方開発の方向」において特に強調されているのは次の諸点である。[(14)]

① 地方開発こそが，高能率で均衡のとれた国土建設のカギを握るものである。工業を主導力にして，高度化された二次，三次産業を全国に配置し，これと一次産業を結びつけ，地方の総合的な開発を進める。

② 地方開発は長期的な観点から先行的に進め，交通網体系をはじめ産業，生活基盤を公的資金により先行的に開発し，整備する。

③ 将来におけるわが国の工業生産力の飛躍的拡大を支えるため，大規模な工業基地を新たに建設す

注(12) 自由民主党，「都市政策大綱」，1968，2頁。
(13) 同上。
(14) 同上，66～79頁。

る。同時に，拠点開発方式によって工業を適正に配置するため，国は十分かつ積極的な援助を行なう。

④ 地方開発を進めるため，中央と地方の大学・研究の格差を是正し，高水準の教育と人的能力を地方に分散，配置する。

⑤ 地方に産業を起して所得の機会を増大させ，人口の定着をはかるため，地方開発の拠点となる都市を育成する。

⑥ 地方拠点都市の育成を総合的・計画的に進めるため地方公共団体の計画的な開発体制を確立する。同時に，地方拠点都市に必要な行政上の事務処理権限を与え，必要な事業に公共投資を重点的・集中的に投入する。

⑦ 地方拠点都市，工業都市には市街地の拡大に秩序を与え，そのほかの都市や農村も計画的な整備，再編成をすすめる。

⑧ 農村が食糧基地として十分に機能し，住民の生活水準の向上と安定をはかり，魅力ある近代的な農村をつくるため，高性能・高収益の日本農業を確立する。

農業の近代化をはかる施策と一体のものとして，地方に二次・三次産業を発展させ，地方の都市を育成し，性能の高い交通・通信網を整備する。

⑨ 現行農地法を廃止して，新しい観点から必要な立法を行なう。

⑩ 農山漁村を整備，開発して，国土の均衡ある発展をはかるため，広域的かつ長期的な視点から，新しい農山漁村計画を策定する。

⑪ 山村など過疎地域の住民を救い，地域の再生をはかるため，拠点集落を形成して集落の再編成を進め，都市と結びつける一方，経済開発を行ない適地産業の振興をはかる。

⑫ 人間は自然と切り離されてはならない。このため農村地域を民族のふるさと，国民のいこいの場として再認識し，自然を積極的に保全し整備する。

紙数の制約もあり，その内容をさらに詳細に紹介する余裕はないが，後に広域生活圏，定住圏として全国総合開発計画の中に結実してゆく地方拠点都市と周辺農山漁村との一体的開発整備の方向は，既に「大綱」において社会経済圏という表現で登場しており，また地方拠点都市を人口規模と機能の質に応じて階層的に整備する構想も，この「大綱」以来のものである。もちろん高度経済成長の最盛期に検討され，高度経済成長の持続を前提として考えられた「大綱」が，低成長期の今日，そっくりそのままの形で「三全総」に生かされているわけではないが，少なくとも地方都市対策に関する限り，「大綱」での方向と「三全総」，したがって「7か年計画」での方向との間に大きな喰い違いはない。この意味からしてもわが国の地方都市政策はこの「大綱」にはじまり，「大綱」に負うているところが多い。自民党の私案としてまとめられたこのレポートの狙いが，やっと10年後の今日，やや形を変え，より精緻化された形で政府の地域政策として公認されたとさえ言い得るのである。

2　内陸地方としての盆地中心都市

「新全総」の広域生活圏であれ，「三全総」の定住圏であれ，地方拠点都市とその周辺の農山漁

村が一体的な空間として機能するモデルとしては，盆地地域が最も考えやすいであろう。そしてここには，すでに1970年代の初頭以降，地方生活圏あるいは広域市町村圏として積極的に政策的アプローチも加えられてきている。例えば，表1はこのような地方生活圏のうち内陸にあるもののみを一覧表にしたものであるが，これによっても明らかなとおり，その多くは盆地を母体として構成されている。

表1　内陸地方生活圏と中心都市

府県	地方生活圏	中心都市	盆地	府県	地方生活圏	中心都市	盆地
北海道	岩見沢	岩見沢		新潟	魚沼	十日町（六日町）	十日町 六日町
	滝川	滝川		富山	砺波	砺波	
	深川	深川		山梨	※国中	甲府	甲府
	旭川	旭川	上川		郡内	富士吉田	
	富良野	富良野	富良野	長野	長野	長野	長野
	名士	名寄・士別	名寄		松本	松本	松本
岩手	北上・中部	花巻・北上・水沢・一関	北上		上田	上田	上田
宮城	古川	古川			飯田・諏訪	諏訪・飯田	諏訪 伊那
秋田	雄物川	大曲・横手・湯沢	横手	岐阜	飛騨	高山	高山
山形	新庄	新庄	新庄		可茂	美濃加茂	
	山形	山形	山形		岐阜	岐阜	
	米沢	米沢	米沢		大垣	大垣	
福島	福島	福島	福島		東濃	多治見	
	郡山	郡山	郡山	三重	※伊賀	上野	伊賀
	白河	白河		滋賀	※滋賀南部	大津	近江
	会津	喜多方・会津若松	会津		※滋賀中部	八日市・近江八幡	〃
					※滋賀東北部	彦根・長浜	〃
茨城	※土浦	土浦		京都	※京都南部		
	※下館古河	下館・古河		兵庫	丹波		篠山
栃木	※宇都宮	宇都宮		奈色	※奈良		
	※両毛	小山・足利		岡山	津山	津山	津山
	那須	大田原・西那須野		広島	芸比	三次	三次
	日光	日光・今市		徳島	三好	（池田）	
群馬	※前橋・高崎	前橋・高崎		福岡	筑豊	飯塚	
	※桐生・大田	桐生		熊李	球摩	人吉	人吉
	沼田・利根	沼田	沼田	大分	日田・玖珠	日田	日田
	渋川・吾妻	渋川		宮崎	都城	都城	都城
埼玉	※児玉・大里	熊谷		内陸計	55		
	※秩父	秩父	秩父	総数	168		

注）※は首都圏，近畿圏の都市開発区域を含むもの
資料：地域開発研究所，地方生活圏要覧，1978。

以下に考察する内陸地方都市を盆地中心都市によって代表させようとする根拠はここにある。但しその際首都圏，近畿圏に属する秩父・甲府・上野・大津・八日市・近江八幡・彦根・長浜等は，典型的な地方都市と言い難いので除外して考えたい。

対象をこのように限定するならば，具体的に問題となるのは，表2-Aに示した31の都市である。

表2-A　地方生活圏と中心都市（盆地）

				人口増減率（昭45～50）別周辺市町村数				
		昭50人口	同増加率	人口増加	人口減少率（%） 0～4.9	5.0～9.9	10.0～	計
旭川	旭川	320,526	7.9	—	—	3	5	8
富良野	富良野	29,155	△5.6	—	—	2	3	5
名士	名寄	35,145	0.3	—	—	—	9	9
	士別	30,028	△9.1					
北上・中部	花巻	65,826	3.3	2	9	8	1	20
	北上	48,759	8.5					
	水沢	52,266	8.3					
	一ノ関	59,122	5.9					
雄物川	大曲	40,581	1.1	—	9	13	—	22
	横手	43,030	△0.8					
	湯沢	38,005	△2.4					
新庄	新庄	42,227	0.3	—	3	4	—	7
山形	山形	219,773	7.7	3	5	5	—	13
米沢	米沢	91,974	△0.9	—	3	3	1	7
福島	福島	246,531	8.4	5	5	5	—	15
郡山	郡山	264,628	9.5	3	6	9	—	18
会津	喜多方	37,471	△2.3	—	5	12	9	26
	会津若松	108,650	4.4					
沼田・利根	沼田	45,255	3.1	1	3	4	—	8
魚沼	十日町	50,211	1.2	4	—	2	1	7
長野	長野	306,637	7.5	8	11	1	4	24
松本	松本	185,595	6.0	13	10	8	5	36
上田	上田	105,151	5.7	8	10	3	2	23
飯田	飯田	77,112	△0.2	13	7	9	5	34
諏訪	諏訪	61,776	2.4					
飛騨	高山	60,504	7.2	3	3	1	7	14
津山	津山	79,907	4.6	2	14	13	2	31
芸北	三次	37,193	2.8	—	2	6	4	12
球摩	人吉	41,118	△2.6	—	4	6	3	13
日田・玖珠	日田	63,969	△1.4	—	—	5	2	7
都城	都城	118,289	3.0	2	5	2	1	10

注）△はマイナス
資料：表1に同じ。

この中には「三全総」の地方都市政策が中心都市の階層の目安としている人口20万程度以上の都市が，旭川・山形・福島・郡山・長野・松本と6市含まれている。これらのうち県庁所在地は，山形・福島・長野の3市であるが，その他のものもそれぞれ県都の機能を補完する立場にある有力都市ばかりである。これらの有力中心都市は，1970年から75年にかけて人口増加率が6～10%程度と，人口10万程度以下のその他の中心都市よりはかなり高く，僅かにこれに匹敵するのは，北上・水沢等北上中部地方生活圏の一部の都市，および飛騨地方生活圏の高山等，ごく少数にとどまる。

このように「三全総」も指摘するとおり，同じく盆地中心といっても人口20万程度以上とそれ以下では都市の活力，したがって機能の面で明らかに格差があると言えるようであるが，いずれの場合においても，周辺に人口減少率の高い自治体をかかえているのが共通した特徴であり，この傾向は特に北海道・東北・中国・九州等国土の縁辺部に位置する盆地（地方生活圏）ほど著しい。反面，首都圏に比較的近接した東北南部の一部および中部地方の盆地では，周辺市町村の人口減少の程度が若干弱まるとともに，人口増加の市町村も，人口20万程度以上の中心都市を含む地方生活圏をはじめとして，かなり数多く認められるようになる。ちなみに表2-Bによって非盆地型の地方生活圏

要2-B　地方生活圏と中心都市（非盆地）

地方生活圏	中心都市	昭和50年人口	昭45～50 人口増加率	人口増加率別周辺市町村数				計
				増加	減少			
					0.0～4.9	5.0～9.9	10.0～	
岩見沢	岩見沢	72,305	5.2	—	—	2	8	10
滝川	滝川	50,090	△1.5	—	1	1	7	10
深川	深川	36,000	△6.2	—	—	—	5	5
古川	古川	54,356	3.5	5	4	4	—	13
白河	白河	42,685	4.4	2	4	4	1	11
那須	大田原	42,332	4.0	2	3	—	—	5
	西那須野(町)	24,437	17.3					
日光	日光	26,279	△7.8	1	—	1	1	3
	今市	46,760	8.2					
渋川	渋川	47,071	5.7	5	2	—	—	7
砺波	砺波	34,286	0.8	2	5	—	2	9
郡内	富士吉田	50,046	3.9	8	3	3	1	15
可茂	美濃加茂	37,524	7.0	8	3	3	1	15
岐阜	岐阜	408,707	6.0	16	8	3	—	27
大垣	大垣	140,424	4.1	13	2	2	3	20
東濃	多治見	68,901	8.5	7	5	3	1	16
三好	池田(町)	22,067	△6.4	—	3	1	3	7
筑豊	飯塚	75,417	△0.3	11	11	—	2	24

注）△はマイナス
資料：表1に同じ。

の場合をみるならば，岩見沢・滝川・深川等，北海道にあって圏内に産炭地を含む生活圏，あるいは徳島県西部山間を圏域としており，事実上は盆地型に近い三好においては人口減少率の高い過疎自治体がほとんどであり，表2-Aに盆地型以上に問題が深刻な場合も少なくないが，その他はいずれも人口増加自治体ないしは減少率が微小な自治体が構成員の大部分を占め，盆地型よりはかなり状況が良好と言える。とりわけ可茂・岐阜・大垣・東濃等，名古屋大都市圏に近接した生活圏，首都圏に近い郡内，かつて産炭地として深刻な失業問題に悩んでいたとは言え，北九州，福岡等に隣接した筑豊等の生活圏では，人口増加市町村の占める割合が高い。

このように内陸地方生活圏，したがって盆地中心都市の抱えている問題の一つとして，地域生活

図1　盆地型地方生活圏市町村の人口増加率

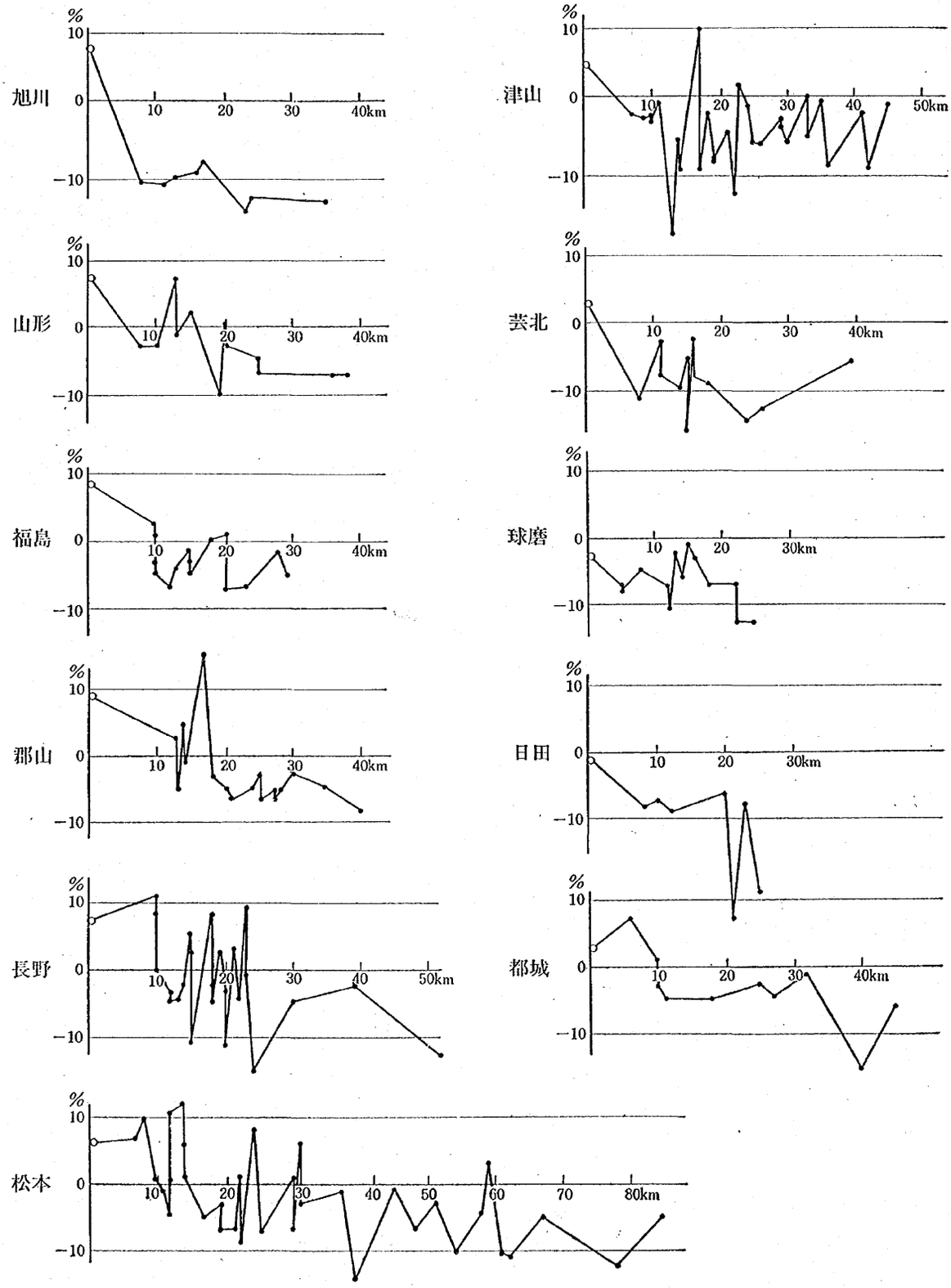
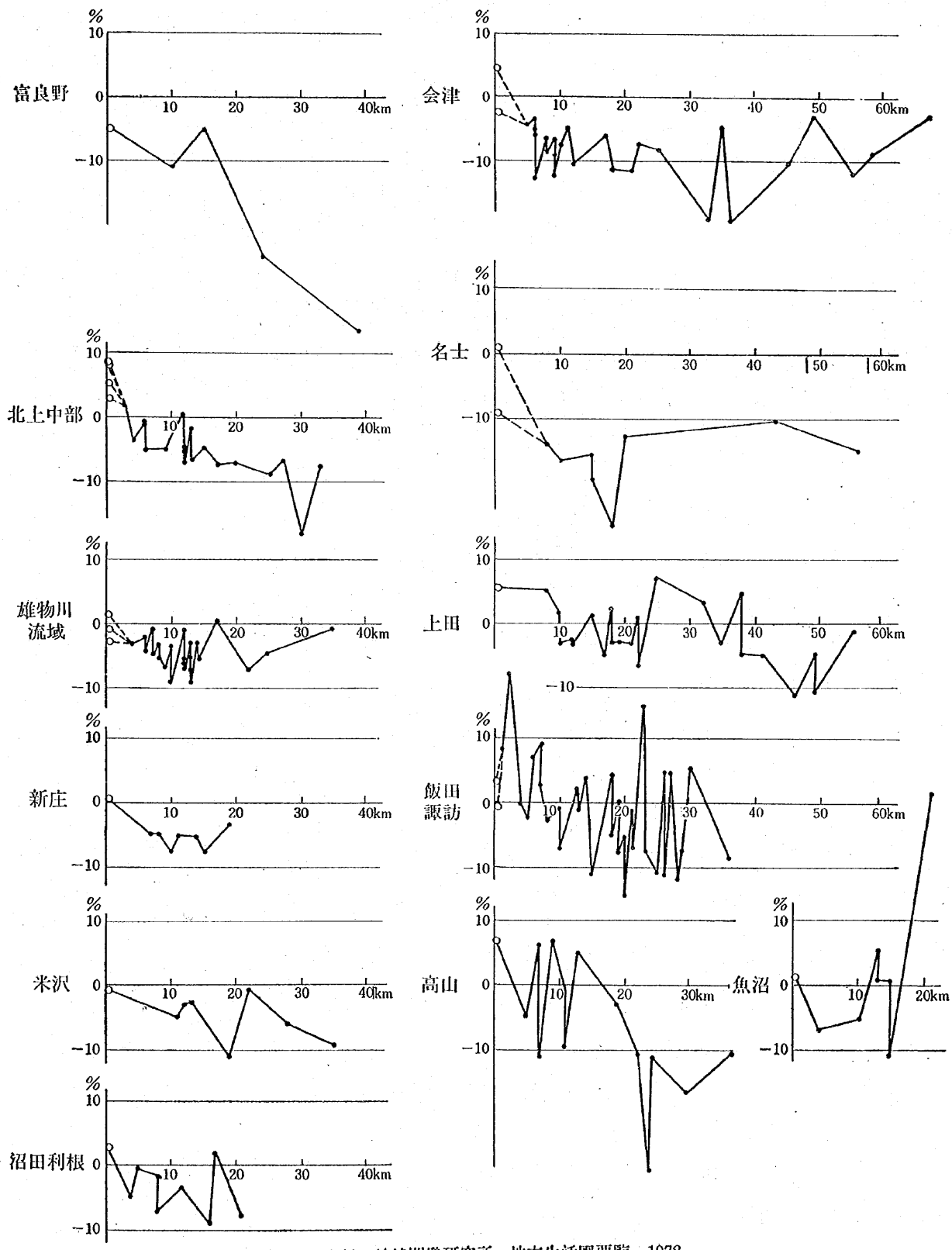


図1のつづき



資料：地域開発研究所，地方生活圏要覧，1978，

圏相互の格差があげられるが，それとともに重要なのが圏内自治体相互の格差，換言すれば地域内地域格差の問題である。図1からも推測されるように，大まかに言って各生活圏とも中心都市に近接した部分に人口増加市町村，ないしは減少していても相対的に減少率の小さい市町村が分布し，中心都市からの距離が増大するにつれて減少率の大きい市町村が存在するという圏構造をなしているといえるが，このような圏域内の市町村間の不均衡は，各生活圏ともかなり大きいものがある。なお，このことと関連して図2で興味深いのは，大部分の生活圏において中心都市から10～30キロメートルの部分に，人口が増加しているか，減少していても減少率が相対的に小さい市町村が少数ながら存在していることである。これらはほとんどが圏域における副次的な中心地と考えられる。また，会津・上田・雄物川流域・新庄・芸北・津山等においては，中心都市から最も遠い，生活圏の縁辺部の町村の人口減少率が予想外に小さい。これはいずれも流出すべき人口が1970年以前に離村してしまった山村であり，流出可能人口が枯渇した過疎化の最も著しい状況が表れているのである。したがって人口減少率が小さいからといって評価すべき内容のものではない。

なお，この図1において十日町市を中心とする魚沼地方生活圏のみは，他の盆地型の生活圏とは著しく異なったパターンをとっている。これは六日町地区において新幹線その他の大規模建設事業が集中的に行われているためであり，そのため中心都市から離れた，圏域の縁辺部に人口増加率の高い町村が集っている。しかしながら，このような建設事業による人口増加は工事期間に限っての一時的な現象であり，これをもって域内地域格差是正というには当らないことは，ダム建設その他の先行例からも明らかである。

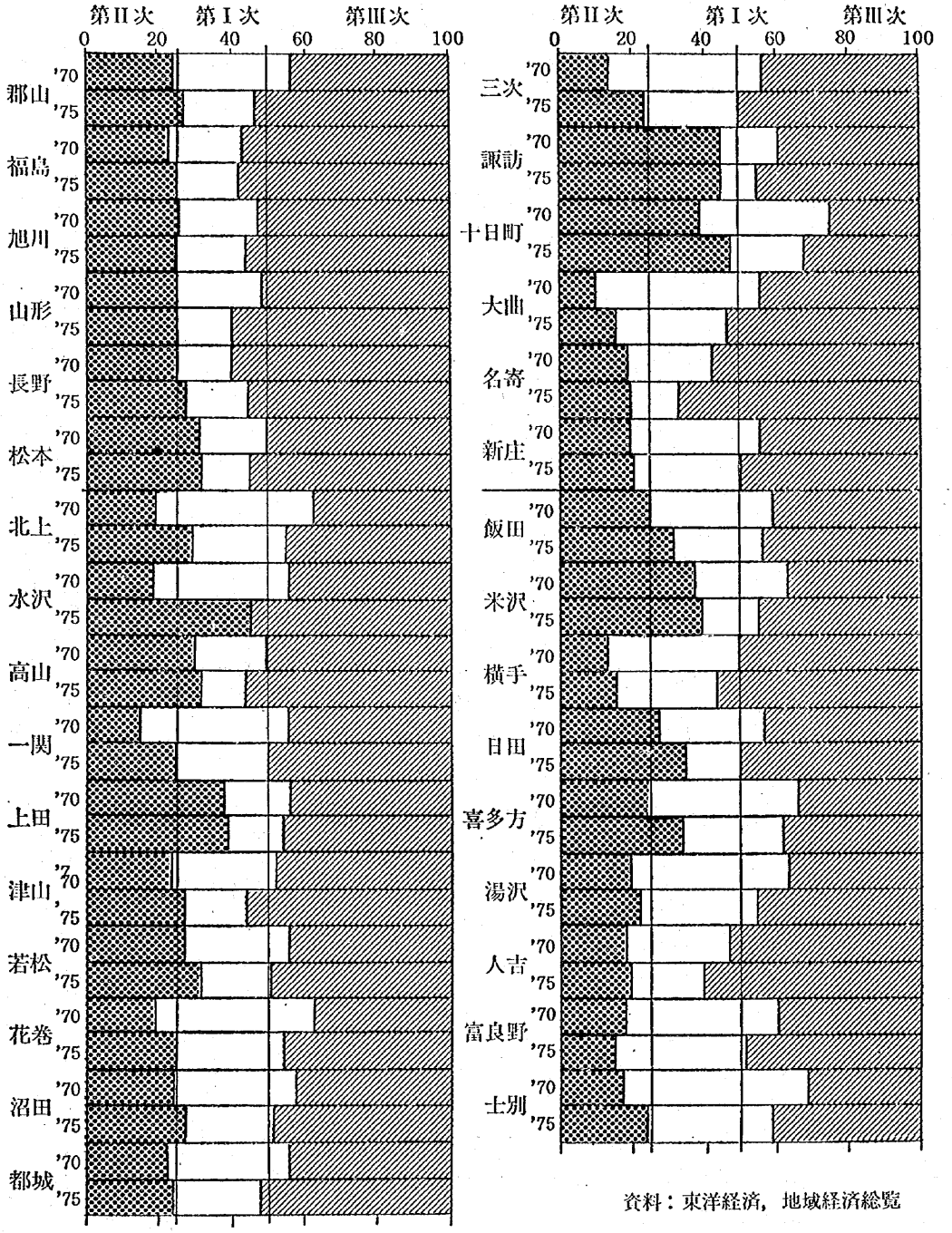
3　盆地中心都市の産業的特性

前項で述べたように，盆地中心都市は1980年代の地域政策の中で，盆地を母体として編成されている生活圏，定住圏について，圏相互間の地域格差，圏域内自治体相互間の地域格差両面の是正に資するよう発展することが要請されている。「三全総」であれ，「7か年計画」であれ，具体的に公的セクターが取り組む課題は，生活環境整備に大きく傾斜し，定住構想が狙いとする産業の振興については今一つきめ手を欠いているということは，すでに指摘したとおりである。したがって，この課題はそれぞれの中心都市が既存の産業的蓄積を前提として，個別に対策を立てざるを得ない。それでは盆地中心都市は現状において如何なる産業的特性を持っているのであろうか。

(1)　産業別人口構成とその変動

図2は，1970年と75年の産業別人口構成を，20万程度規模以上都市とその他の都市に分けて示したものである。なお配列の順序は各グループについて同期間における人口増加率の高いものから順

図2　盆地中心都市の産業別就業者構成



資料：東洋経済，地域経済総覧

に並べてある。第2のグループの飯田以下士別までは人口減少都市である。これによれば，第1のグループの郡山から松本までは第2次産業人口がほぼ25～30パーセント，第3次産業人口が50～60パーセント程度で，きわめて類似した構成となっている。しかも，この5年の間に第2次産業人口の比率は，ほとんど変化していないにもかかわらず，郡山・山形をはじめとして大部分が第3次産業人口の比率をかなりの程度高めている。1970年においてすでに第3次の比率が60パーセントに達

していた長野のみは，この期間に僅かにこの比率が下っているが，それでも6都市の中では第3次の比率が高い都市の一つであることには変りがない。これらの事実から20万程度規模以上の有力中心都市の近年の発展は主に第3次産業の発展によるものであること，しかしながら，その経験的な上限は産業別就業者構成においてほぼ60パーセント程度までであること（長野以外にも福島においても57～58パーセントのところで伸びが鈍化している）等を知ることができる。

表3　盆地中心都市の商業・工業従業者の推移

中心都市	商業				工業			
	A 1970年(人)	B 1976年(人)	C B－A(人)	C/A(%)	A 1970年(人)	B 1977年(人)	C B－A(人)	C/A(%)
北上	3,304	5,440	2,136	64.6	3,764	6,107	2,343	62.2
水沢	5,456	8,042	2,586	47.4	4,394	4,794	400	9.1
一関	4,996	6,659	1,663	33.3	3,885	5,587	1,702	43.8
花巻	5,526	7,221	1,695	30.7	6,557	6,396	△ 161	△ 2.5
沼田	3,965	5,251	1,286	32.4	4,808	4,010	△ 798	△16.6
三次	3,245	4,688	1,443	44.5	2,933	3,427	494	16.8
大曲	4,401	5,930	1,529	34.7	1,508	2,109	601	28.5
名寄	2,777	3,355	578	20.8	1,588	1,407	△ 181	△11.4
新庄	3,738	4,947	1,209	32.3	3,015	3,796	781	25.9
横手	4,923	6,861	1,938	39.4	1,524	2,454	930	61.0
喜多方	2,728	3,222	494	18.1	4,719	5,930	1,211	25.7
湯沢	3,537	4,213	676	19.1	2,405	3,194	789	32.8
人吉	4,373	5,626	1,253	28.7	2,154	2,592	438	20.3
富良野	2,136	2,922	786	36.8	972	733	△ 239	△24.6
士別	2,285	2,460	175	7.7	1,738	1,550	△ 188	△10.8
上田	10,361	12,187	1,826	17.6	17,239	17,199	△ 40	△ 0.2
諏訪	4,372	5,902	1,530	35.0	12,508	12,346	△ 162	△ 1.3
十日町	3,203	4,291	1,088	34.0	9,651	8,405	△1,246	△13.0
米沢	8,091	9,948	1,857	23.0	15,039	13,587	△1,452	△ 9.7
飯田	7,637	8,830	1,193	15.6	8,962	9,143	181	2.0
日田	5,148	6,498	1,350	26.2	5,679	6,711	1,032	18.2
高山	5,899	8,409	2,510	42.5	7,193	7,087	△ 106	△ 1.5
津山	9,356	10,305	949	10.1	8,548	7,620	△ 928	△10.9
若松	9,900	16,035	6,405	64.7	13,632	13,869	237	1.7
都城	10,118	13,490	3,372	33.3	8,683	8,768	85	1.0
郡山	21,029	32,812	11,783	56.0	22,253	22,568	315	1.4
福島	19,839	27,533	7,694	38.8	23,814	21,610	△2,204	△ 9.3
旭川	32,028	44,638	12,610	39.4	19,864	17,994	△1,870	△ 9.4
山形	21,513	35,887	14,374	66.8	22,075	20,721	△1,354	△ 6.1
長野	27,332	38,033	10,701	39.2	30,939	29,721	△1,218	△ 3.9
松本	20,978	25,096	4,118	19.6	22,867	22,673	△ 194	△ 0.9

注）△はマイナス。
資料：東洋経済「地域経済総覧」1972年版，1979年版。

このような第1グループの構成を盆地中心都市のモデルと見るならば，第2のグループでこれと

比較的類似した構成と変化を示すのは高山・津山・会津若松・都城等の諸都市である。いずれも人口6～11万程度，歴史の古い盆地都市であり，近年の人口増加率も3～5パーセントと第1のグループに次いで高い。これらの都市に準ずるのが飯田・日田等であるが，これらが前記諸都市と異なるのは，第3次産業人口の比率が低いことである。日田の場合，1970年から75年にかけてかなりその比率を高めているが，それでも前記諸都市の水準には及ばない。したがって，農林業等の不振に伴う第1次産業人口の多くはむしろ第2次産業に吸収される形をとっており，この間に第2次産業人口比率をかなりの程度高める結果となっている。

次に第2のグループの中で第2次産業人口比率の高い，工業都市の色彩の強いのは，上田・諏訪・十日町・米沢の4都市である。いずれも第2次の比率が40～45パーセント程度を占め，反面第3次の比率が同じく40～45パーセントと，第1のグループの都市に比べかなり低い。しかしながら，その工業の内容は上田・米沢と諏訪・十日町とでは異なっている（表4）。前者は，巨大都市圏からの進出工場がかなりの程度立地して，上田の場合，輸送機械・食料品・電気機器，米沢の場合，電気機器・繊維工業を中心に比較的多彩な構成をとっているのに対し，後者においては，諏訪は精密機器，十日町は繊維の単一工業都市性格が強い。一般的には上田と諏訪・十日町との間の人口増加率の格差に見られるように，多角的な工業発展を遂げている場合の方が都市の成長力も大きいが，米沢においては構造不況業種の繊維工業が主力産業の一つとなっているため，斜陽化の傾向を免れ難い。

表4　工業都市的中心都市の工業構成

	出荷額 1977年	構成比（%） 1位	2位	3位	4位	5位	6位	1～6位計
上田	(100万円) 174,926 100.0	輸送機械 22.6	食料品 22.3	電気機器 15.0	機械 9.4	その他 7.3	精密機器 4.6	81.2
諏訪	198,834	精密機器 71.3	機械 11.9	食料品 4.5	金属製品 2.7	電気機器 2.7	その他 2.3	95.8
十日町	73,885	繊維 91.2	窯業土石 2.0	食料品 2.0	木材木製品 0.7	家具 0.5	出版印刷 0.4	96.8
米沢	92,665	電気機器 29.3	繊維 25.6	食料品 7.4	窯業土石 6.1	金属製品 4.8	木材木製品 4.2	77.4

資料：東洋経済，「地域経済総覧」，1979年版。

以上に言及した都市以外の第2グループの都市は，第2次産業人口比率，第3次産業人口比率ともにモデルとした第1グループの都市よりはかなり低い。つまり，それだけ第1次産業人口比率の高い，農業・農村的性格を残した都市である。いずれも人口3万ないし5万程度の小規模都市であり，それだけに中心都市としての機能も弱いといえる。しかしながら，これらの階層の都市においても1970年から75年にかけてほとんど例外なく第3次人口比率を著しく高めている。とくに，名寄・人吉などは，この面だけを見るならば第1グループの都市と何ら孫色はないほどである。したがって，

これら小規模盆地中心都市に共通する産業上の特性として，第3次産業部門の成長ということがあげられる。にもかかわらず，人口増加率のバラツキはこの階層の都市群が最も大きい。最大は北上市の8.5パーセントから，最低は士別市のマイナス9.1パーセントまで実に17.6ポイントの開きがある。このような格差の原因も，図2からある程度推測することが可能である。北上・水沢・一関・花巻・三次・大曲・新庄等人口が増加している小規模都市の多くは，前述の第3次産業の成長に加えて第2次産業においても近年の伸びが著しいものばかりであり，これら第2次・第3次産業が両々

表5　盆地中心都市の工業の種類（1977年，出荷額比率）

	食料品	繊維	衣服	木材	家具	パルプ・紙	出版・印刷	化学	石油	ゴム製品	皮革製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄	金属製品	一般機械	電気機器	輸送機械	精密機器	その他
北上	□					▨							▨			▨	▨			
水沢	▨											▨	▨				▨			
一関	□					▨						□					▨			
三次	▨			▨								▨						▩		
大曲	▨		□	□								▨			□		□			
新庄	□			□	▨							▨					▩			
横手	▨			□								□								
喜多方	▨	□												▨			▨			
湯沢	■			□	□														▨	
花巻	▩												□				▨		□	
沼田	▨			▩	□							□					▨			
名寄	▨			□		■						□								
富良野	▩			▩								▨								
士別	▩			▨								▨								
飯田	▨					▨						□					▩		□	
日田	▨			▩	▨															
高山	▨			▨	▨							□					▨			
津山	▨	□		□								□				□	▨			
若松	▨			□										▨			▨		▨	□
都城	▩	□	□	▨	□							□								
郡山	▨							▨				□					▨		□	
福島	▨											□			□	□	▨		▨	
旭川	▨			▨	□	▨	□								□					
山形	▨						□						□	□		□	▨		□	
長野	▨						▨									□	▩		□	
松本	▨					□										▨	▨		□	

注）■50.0%以上，▩30.0～49.9%，▨20.0～29.9%，▨10.0～19.9%，□5.0～9.9%．
なお，三次は1975年．
資料；東洋経済，「地域経済総覧」；1979年版その他．

あいまって人口を吸収する役割を果してきたことがうかがわれる。もっともこの場合，第2次産業が単純に工業であるとするわけにはいかない。表3は，1970年と1975年の商業・工業の従業者数を示したものであるが，いずれの都市においてもかなりの従業者増がみられる商業はしばらく置くと

して，小規模都市において工業従業者数の増加しているのは，北上の62.2パーセントをはじめとして，水沢・花巻・三次・大曲・新庄・横手・喜多方・湯沢・人吉等であり，花巻・沼田・名寄・富良野・士別等ではむしろ減少している。したがって，これらの都市の第2次産業人口の増加については，建設業が関与していると推測される。前述のごとく水上から新庄までの人口増加都市は，これら工業あるいは建設業の従業者増に加えて商業での従業者増が大きいのに対し，人口減少都市のうちの横手・喜多方・湯沢・人吉等は，工業での従業者増はあったものの，商業での従業者増が相対的に少なく，このことが都市成長の阻害要因となっている。人口減少率の最も大きい士別は，商業・工業ともに停滞ないしは後退しており，次いで大きい富良野は，商業はともかく工業従業者数の減少率が最も大きい。これらの事情がからまって都市機能を弱めていることは否めない。

(2) 小規模中心都市の工業

前項で触れたとおり，小規模盆地中心都市の成長にとって工業の果す役割はなお依然として大きい。したがって，今後ともなお一層工業振興のための諸施策が，このような小規模都市においては特に必要であるが，その際，具体的にはどのようなタイプの工業が適性を有するかが問題となろう。表5は，その手がかりを得るために，各都市について出荷額構成比率5パーセント以上の工業を示したものであるが，これによれば小規模中心都市に一般的な業種は，食料品工業・電気機器を中心とする機械工業，木材・家具・窯業土石製品等の地方資源型の工業であることがわかる。これをさらに人口増加型の都市ないしは工業従業者増加型の都市とそうでない都市とに分けるならば，前者においては，食料品工業と電気機器工業等が上位を占める場合が多いのに対し，後者においては，食料品工業と地方資源型工業という組合せが一般的である。

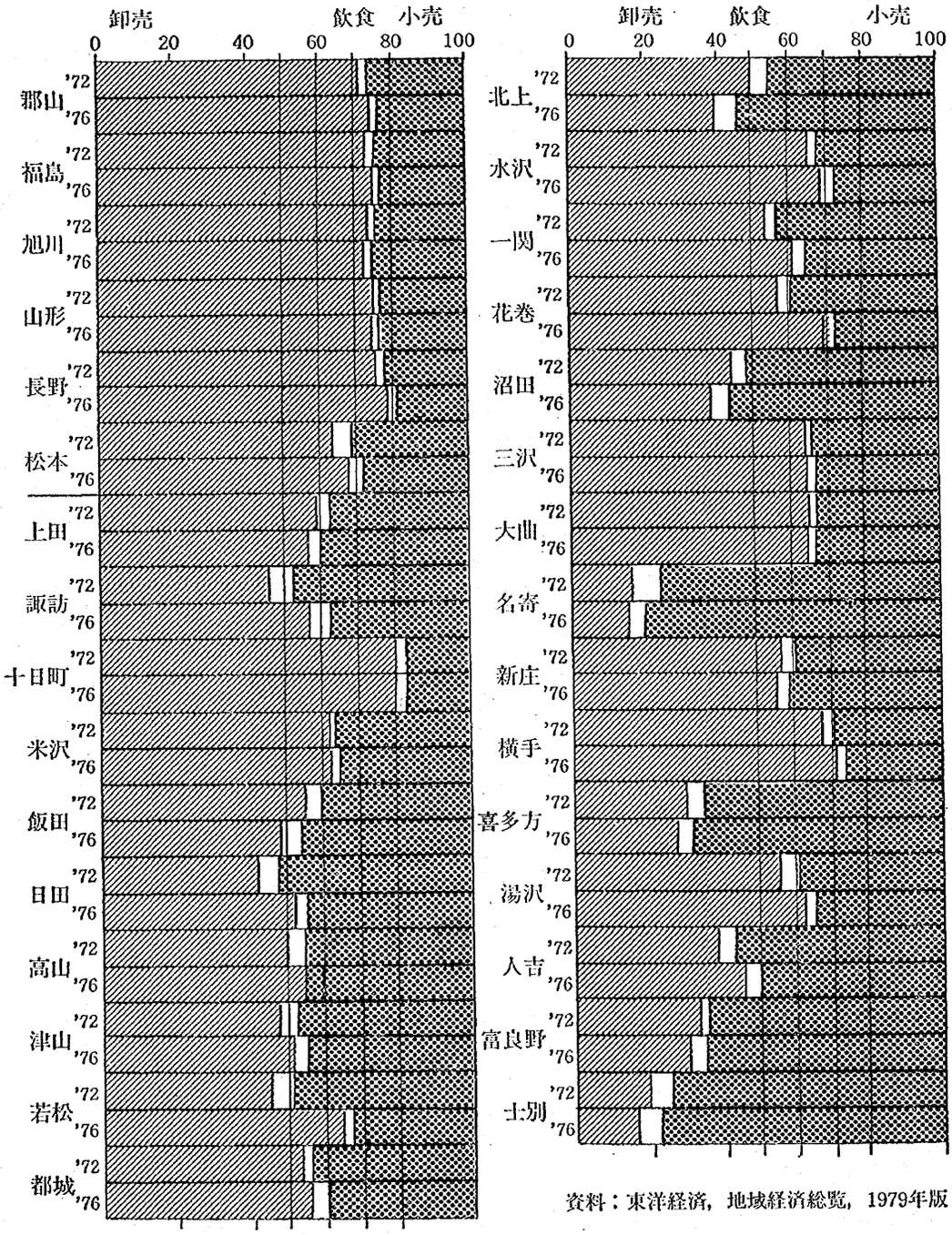
このような小規模中心都市の工業構成上の特性は，表5の飯田から都城までの中位の中心都市，さらには郡山から松本にかけての20万程度規模の中心都市にもほぼ共通していることがわかる。したがって，小規模中心都市の今後の工業化推進に当っては，これら中位・上位の中心都市の経験に学ぶべき点が多いと思われる。

(3) 企業中心都市の商業

前掲の表3からも明らかなとおり，盆地中心都市に最も普遍的な産業は商業であり，1970年代にほとんどの中心都市でかなりの雇用増がみられるのもこの部門である。したがって，地方に雇用機会を創出し，人口の地方定着を図るという定住構想を現実のものとするためには，さし当ってこの部門を足がかりとすることが現実的であるとも言える。

商業は，卸売・小売・飲食店の3部門より構成されているが，図3のとおり販売額でみる限り卸売と小売が主体で，飲食店の占める割合は最大でも5パーセント程度，大部分の都市では2ないし

図3　盆地中心都市の商業



資料：東洋経済，地域経済総覧，1979年版

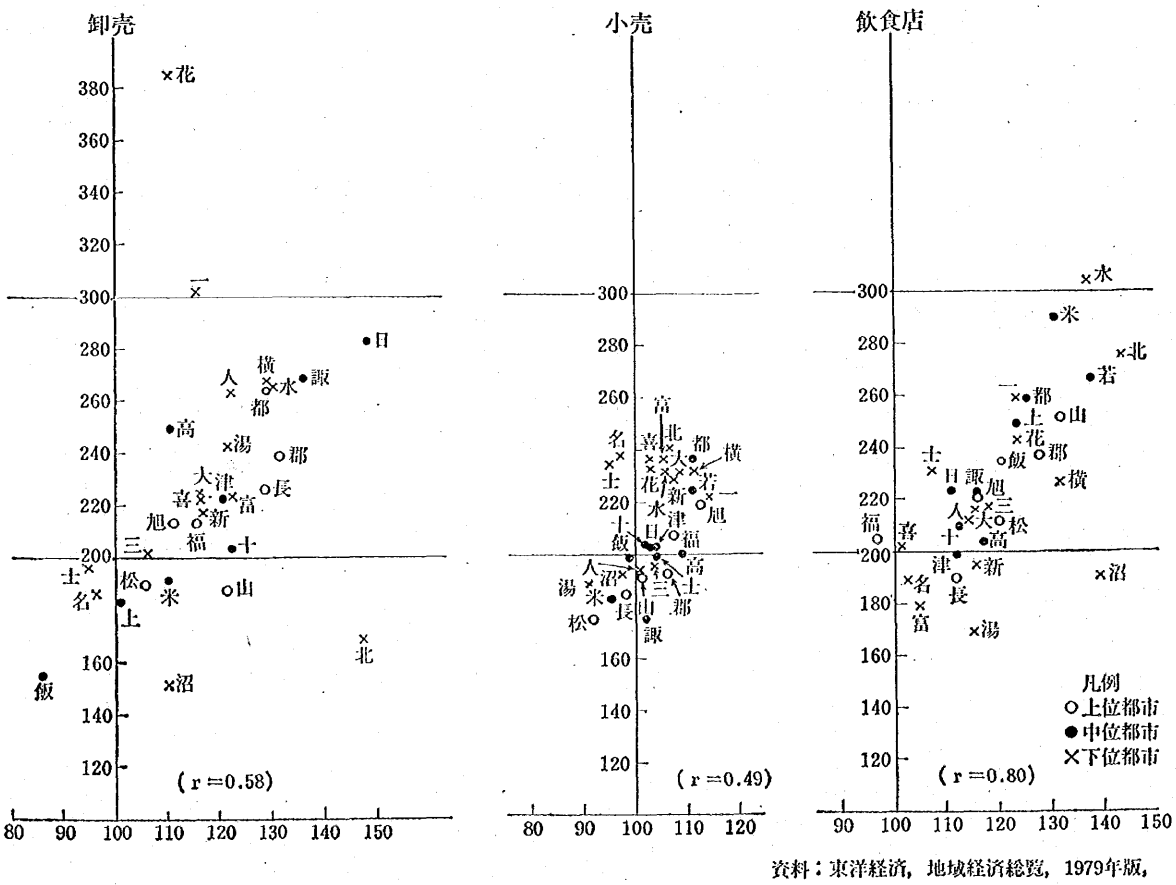
3パーセント程度に過ぎない。そこで卸売販売額と小売販売額の商業全体に占める割合と，その変化を比較することによって中心都市を考察するならば，人口20万程度以上の上位の都市は1972年，1976年とも卸売がほぼ75パーセント前後，小売が20ないし25パーセントの範囲におさまっていることがわかる。唯一松本のみはやや性格が異なり，他の都市に比べ小売の比重が高く，卸売の比重が低いが，これとても他のグループに入れるほど極端なものではない。このように上位の盆地中心都

市の商業構造は共通する部分が多く，またきわめて安定的であるが，近年の傾向としてさらに卸売販売額の比重が高まり，小売販売額の比重が低下している。つまりこれら上位中心都市においては対事業サービスの機能がますます強化されつつあるのである。

これに対し工業都市をも含めた中位の中心都市においては，十日町を除いて卸売の比重が50ないし60パーセントの線まで後退し，小売の比重が40ないし45パーセント程度に増大する。十日町の卸売が80パーセントと著しく高いのは地場産業としての織物業に関連して産地問屋が集積している結果である。このグループにおいても大部分の都市は卸売の比重が高まる傾向にあり，中心地としての機能が強化されつつあると言えるが，上田および飯田の2都市のみは卸売が後退し，小売の地位が上昇している。ことにこの変化は飯田の場合著しく，このことが飯田の伸び悩みの原因ともなっている。

北上以下の小規模中心都市においては，このような関係はかなりまちまちであり，上位・中位の中心都市のような全体に共通した特性は見出ない。しかしながら子細にみれば，概ね3つのグループに分けられることがわかる。その1つは，水沢・一関・花巻・三次・大曲・横手等であり，卸売

図4　商業各部門の販売額と従業者数の伸び率（1972～1976）



資料：東洋経済，地域経済総覧，1979年版，

の比重の高さ，近年における卸売部門の比重の増大という点からして上位の中心都市と類似した性格を示すものである。第2のグループは，中位の中心都市と内容的には類似した性格を示す北上・沼田・新庄・人吉等である。但しこの場合，最近の動向については中位の中心都市とは異なり，卸売よりも小売の伸びが著しいものが多数派を占めている。第3のグループは卸売機能が極端に弱い喜多方・名寄・富良野・士別等である。いずれも近年ますます小売の比重を高めており，卸売機能は崩壊に近い状態にあると言える。このように小規模中心都市は再編成過程にあるのであり，第1・第2のグループの都市は多くが人口増加の傾向にあるのに対し，第3のグループはいずれも人口減少都市である。

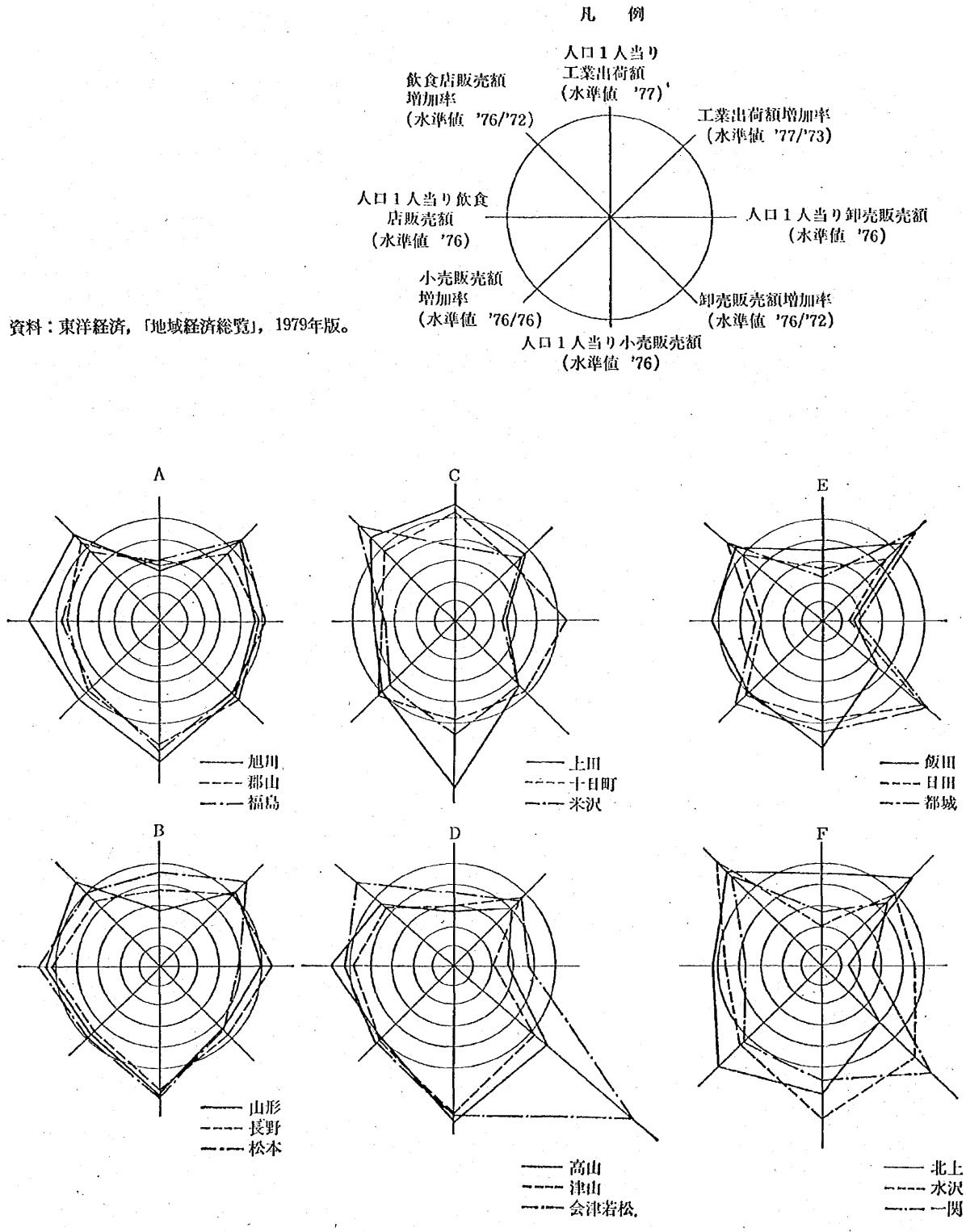
以上考察したような卸売と小売の比重の変化，そして販売額での比率は，微少ではあるが飲食店の動向等が中心都市の人口動態に密着な関連を持っている。図4は，これら3部門について1972年から76年にかけての販売額・従業者数の増加（減少）指数の相関を示したものであるが，販売額の増加に比例して従業者数の増加する傾向にあるのは卸売と飲食店である。小売業もこのような傾向が全くないわけではないが，卸売・飲食店に比べればかなり微弱であり，名寄・士別あるいは飯田・湯沢・沼田・米沢・長野・松本等従業者数の減少している都市も少なくない。1970年代の小売商業の発展が主に大型量販店のチェーン展開によることがその原因と思われる。したがって，都市成長の多くを小売商業の発展に依存している小規模中心都市のうちの第2・第3のグループは，その前途が多難であると言わざるをえない。そこで雇用効果の点からは飲食店ということになるが，図4からも明らかなとおり，これらの都市は飲食店販売額においても伸び悩んでいる。例えば花巻の場合，工業従業者数6,396，卸売従業者数1,658，小売従業者数4,236，飲食店従業者数1,327，新庄の場合，工業3,796，卸売1,118，小売3,057，飲食店1,763（以上工業は1977年，商業は1976年）となっており，飲食店従業者数は販売額でのシェアーとはうらはらに，かなりの従業者数を保持しているのであり，小規模中心都市の場合，工業・小売商業には及ばないけれども卸売にほぼ匹敵する，ないしは都市によってはそれを上廻る雇用吸収力がある。定住構想との関連において今後検討に価いする部門の一つであろう。

4　盆地中心都市の諸類型（結びにかえて）

これまでの考察からすでに明らかなように，同じく盆地中心都市と言っても大きくは国土の中で占めている位置によって，また個々の都市の盆地とともに歩んできた歴史によって個性的であり，したがってまた，最初に紹介した地域政策との関連のあり方も異なってくる。しかしながら，きわめて概括的に言えば，いかに少なくとも産業面に限定してみる限り，都市の規模によってある程度までの共通性も認められる。最後に，この点に着目して盆地中心都市の類型化を試み，結びにかえ

たい。

図5　盆地中心都市の工業および商業各部門の水準値



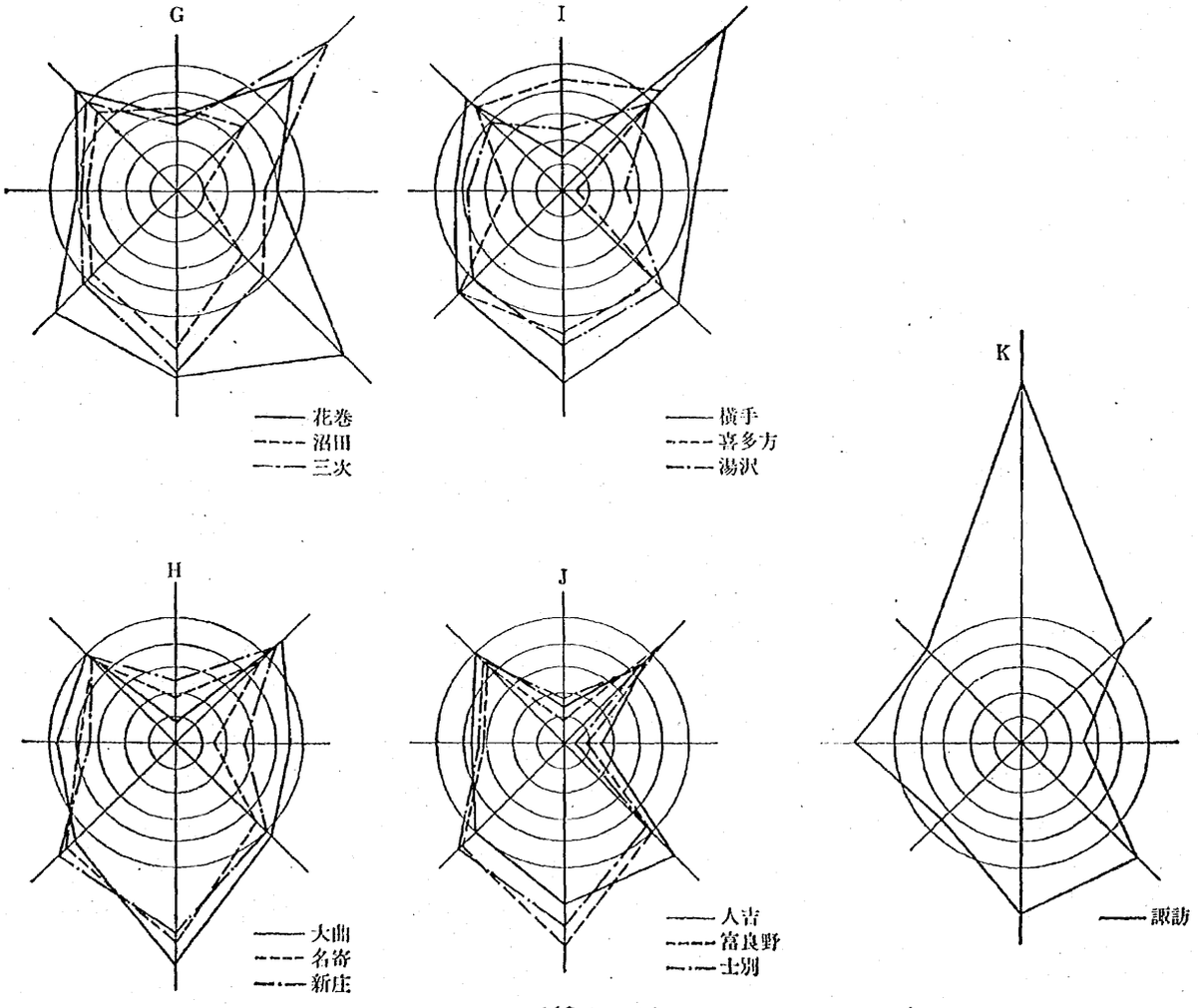
資料：東洋経済，「地域経済総覧」，1979年版。

資料：東洋経済，「地域経済総覧」，1979年版，

図5は，この類型化のために①人口1人当り工業出荷額（1977年，水準値＝全国数値を100とした比較数値，以下同じ），②1973年から77年までの工業出荷額増加率，③人口1人当り卸売販売額（1976年），④1972年から76年までの卸売販売額増加率，⑤人口1人当り小売販売額（1976年），⑥1972年から76年までの小売販売額増加率，⑦人口1人当り飲食店販売額（1976年），⑧1972年から76年にかけての飲食店販売額増加率　を都市ごとに示したものである。言うまでもなく①・③・⑤・⑦の指標は当該年次の実質的な水準を示し，②・④・⑥・⑧の指標は前者の指標の内容が変化する（してきた）方向を示している。

図のA・Bは，人口規模20万程度以上の上位の中心都市のものである。一見してわかるように，このグループの都市は著しく性格が類似しており，とりわけ郡山・福島・山形はほとんど図形が重なり合う。旭川は小売部門，飲食店部門で張り出しが大きく，全国の水準をかなり上廻っているが，その他の点では上記3都市と重なり合う。共通する特性としては工業の水準がやや低いことがあげられる。松本・長野も以上の4都市と概略同じであるが，工業の水準が高い点でやや異なる。また

第5図のつづき



松本の場合，前にも触れたように卸売機能の面で若干弱い。このように都市によって多少のずれはあるものの，工業の現況を除いていずれも全国の水準と同程度か幾分上廻っており，バランスのとれた都市群であると言える。ことに長野は水準値の円に最も近く，盆地中心都市のモデルとみなすことができよう。

次にC及びKには工業都市群が示されている。水準値に換算した場合，十日町が意外にバランスがとれていることがわかる。地場産業としての織物業を核として，伝統的な環境の中で小じんまりと盆地中心都市の役割を果しているものと思われる。米沢もまた織物業の町ではあるが，工業の水準はそれほど高くはない。むしろ全体の構成はDの図に示した高山・津山等と類似している。ただし近年における飲食店の伸びが著しい点でこれら2都市とはやや異なる。前に考察したように上田は都市型工業が多角的に発達し，盆地中心都市の工業化のモデルとも考えられるが，このことを反映して工業についての水準値は全国の数値にほぼ等しい。卸売・小売は高山・津山と類似した性格を示すが，人口当り飲食店の水準が若干低い。このため近年この格差を埋めるべく，飲食店が急速に伸びてきている。最後にK図の諏訪は典型的な単一工業都市の性格を示し，工業に関しての水準値が著しく高い。また飲食店の水準値が高いのは，この市の観光都市的機能を反映したものであろう。このようにCおよびK図に示された工業都市群は，一面盆地中心都市としての共通性を示しながらも，それぞれの都市の工業の性格に応じてそれぞれ個性的であり，図形が一致することは少ない。これらの中で米沢が次に述べる中位都市の標準型に比較的近い特性を備えている。

次にD図・E図には一般的な中位中心都市の状況が示してある。D図の3市は人口増加都市であり，E図の3市は人口減少都市である。一見してわかるように，D図とE図の違いは卸売・小売・飲食店の人口当り水準値である。D図の高山・津山・会津若松等は，上位の中心都市には及ばないものの卸売機能もかなり強く，小売機能・飲食店機能も全国の水準を大きく上廻るか，ないしは同程度の充実振りであるのに対し，E図の日田・都城は，これらの機能での立ち遅れがみられる。ただし飯田のみは卸売機能の低水準を除けば高山・津山の図形に近く，やや中間的な性格を示している。またD図の若松は，近年における卸売・飲食店機能の急速な発展が特徴的である。これは恐らくは盆地の特性，換言すれば会津地方生活圏の規模と構造変化とが大きく関係しているものと思われる。いずれにしても，この中位の中心都市においては当面高山・津山がモデルであり，これらの都市でやや問題が残ると思われる工業については，上田のケースを参考にして充実を図ることが望ましいと考えられる。

最後に，FからJの図には下位の小規模都市が示されている。F・G・Hは人口増加都市のものであり，I・Jは人口減少都市のものである。人口増加の小規模都市の場合，再編成過程にあるため，工業・商業とも増加率に関する指標（斜交座標に示してある）が都市ごとに大きく異なり，図形の重なりが少ないが，各指標とも全国の水準値に近い標準型としては，F図の水沢・一関があげら

れる。F図の花巻も水沢・一関型と類似した図形ながら各指標とももうひとまわり数値が大きく，とくに卸売・小売部門の最近の充実が著しい。この点北上は工業・小売商業・飲食店等の機能はきわめて水準が高いが，卸売部門が弱く，やや均衡を欠いている。むしろ花巻と類似した構成を示すのはI図の横手である。人口減少都市（ただしその減少率は微小）ではあるが，人口当り工業出荷額の水準が低いほかはいずれも全国の水準に近いかそれを上廻っており，花巻と同様，近年急速に充実しつつあることがわかる。この低水準の工業も近年の増加率がきわめて高いことから早晩改善されるものと思われ，それを挺子として人口増加都市に転ずるのも時間の問題と判断される。人口増加型小規模都市のもう一つのタイプは，沼田・三次・大曲・名寄・新庄等のグループである。最近の工業化が著しい三次の工業出荷額増加率指標が極端に高いのを除けば，いずれも小売商業の発展が都市成長の鍵を握っている。この点喜多方を除く人口減少都市と共通した特性を示すが，人口減少都市よりもひとまわり小売商業機能が強いようである。また人口減少都市が極端に卸売機能が弱いのに対し，この部門もある程度まで充実しており，このことが都市の成長性の差となってあらわれていると思われる。しかしながら，これら沼田・大曲・名寄・新庄等と湯沢・人吉・富良野・士別等とは構造的には共通したものがあり，水沢・一関型とは異なった，もう一つの小規模盆地中心都市のパターンを表現していると言ってよい。なお喜多方は古くより電力型の昭和電工が立地しているため工業の水準が相対的に高いが，商業関係の水準値は他の小規模都市に比べかなり低い。同じく会津盆地の中心都市とは言え，比較的近接して会津若松があり，商業機能の多くを若松に依存しているためである。(15)

〔付記〕 小論は，昭和54年度文部省科学研究費による総合研究「内陸盆地における中心都市の都市・経済機能と地域開発（代表者　伊藤喜栄，課題番号　438030）」の一部をなすものである。御協力を頂いた共同研究分担者藤森勉（富山大学），島田正彦（福井大学），実清隆（富山大学），金坂清則（福井大学），中藤康俊（金沢大学）の諸氏，並びに現地調査でお世話になった岡山県，大分県，岐阜県，津山市，日田市，高山市等の関係各方面担当者各位に謝意を表したい。

（経済学部教授）

注(15)　2以下の分析においては下記の文献・資料を参考にした。

拙稿，過疎山村と工業立地，経済地理学年報 20-1（1974）
名古屋通産局，農村地域工業開発拠点調査報告書，—岐阜県高山地域—（1976）
飯田市，飯田市工業総合診断（1978）
大分県，日田玖珠地域開発基本計画（1977）
大分県・日本システム開発研究所，日田市新都市整備事業事前調査報告書（1978）
津山圏域振興協議会，津山広域市町村圏振興整備構想研究報告書（1975）
岡山県・津山市，津山市広域商業診断報告書（1977）
津山圏域振興協議会，津山圏域定住構想推進計画（1979）